

マクロ社会理論の展開の基本方向

—アンソニー・ギデンズの最近の著作を中心に—

宮本孝二

はじめに

- 1 ギデンズの9つのテーゼ
- 2 歴史と運動
- 3 構造と行為

おわりに

はじめに

アンソニー・ギデンズは、1970年以来ケンブリッジ大学で研究・教育に携わっている現代イギリスの社会学者であり¹⁾、一般理論、階級論、国家論、社会変動論など広範な分野に業績がある。デュルケムの自殺論やパーソンズのパワー論の研究を60年代に行っていたが、彼が注目されるようになったのは、1971年に刊行したマルクス、デュルケム、ヴェーバーといった古典的社会理論の比較研究『資本主義と近代社会理論』によってであった。次いでデュルケムの社会学史的位置づけを革新した学史論、マルクス階級論を土台に多様な階級論・エリート論の総合化を図った階級論、構造=機能主義と主観主義との対立の止場を目指す構造化理論などを発表した²⁾。80年代に入ると、構造理論の体系化を図るとともに³⁾、構造化の中心概念であるパワーを基

1) 1985年に John Barnes の後任の教授となった。

2) 学史論は Giddens (1977) に所収、階級論は Giddens (1973)、構造化理論は Giddens (1976) (1977)。

3) Giddens (1984)。

軸にして、唯物史観の現代的批判、国家論、世界社会論などを精力的に展開している⁴⁾。現代イギリス社会学のマクロで批判的な社会理論を形成する動きの中心的存在である。

これまでに発表したいくつかの拙稿において、筆者はギデنزの社会理論について論じてきた⁵⁾。本稿はそれをうけて、1987年刊行の彼の著作『社会理論と現代社会学』を中心に、マクロ社会理論を展開していく基本方向を明確にしようとするものである。『社会理論と現代社会学』は、ここ数年間に執筆された12の論文から成る論文集であるが、そこにはそのような基本方向を見いださうるのである。以下、第1章でギデنزの示す展開の方向を紹介し、第2章と第3章でそこに見いだされる2つの基本方向、「歴史と運動」と「行為と構造」を取り出し、彼のこれまでの著作や他の社会学者の見解・批判をも参照しつつ検討することにした。

1 ギデنزの9つのテーゼ

『社会理論と現代社会学』所収の論文「社会学の将来についての9つのテーゼ」と題された論文は、社会学の将来についてのギデنزの予想というよりもむしろ、展開していくべき基本方向についての提言を簡潔に述べている。

第1のテーゼは「社会学は19世紀や20世紀初期の社会思想の残存物を除々に払拭していくであろう」というものである。彼によれば残存物とは経済主義的な考え方である。それは特にマルクス主義に強力な考え方であるが、同時にまた、それと対抗する産業社会論にも底流する思考傾向なのである。それでは経済主義的な考え方、すなわち社会分析において資本主義や産業主義といった次元を偏重する傾向は、どのようにすれば克服されるのか。彼の答

4) Giddens (1981) (1985).

5) 「階級理論の新展開」『年報人間科学』第2号, 1981年, 大阪大学人間科学部。
「社会理論におけるパワー論の位置」『年報人間科学』第5号, 1984年。「構造化とパワー」塩原勉編『社会学の理論Ⅱ』1984年, 日本放送出版協会。他に註16と註25の拙稿。

えは、『国民国家と暴力』でも述べられていたように、他の次元を導入することである⁶⁾。国家の行政的（管理的）パワーと、軍事的パワーがそれである。資本主義，産業主義，国家の政治的支配構造，国家の軍事的支配構造，これら4つの制度的構造が等しく考慮されねばならない。さらにこのテーゼにおいては，もう1つの次元が付け加えられている。文化的次元である。合理化・世俗化という近代化論の通説に反して，たとえば宗教的イデオロギーの威力はなおも強い。また，各社会の文化的固有性も強力な社会学的要因である。この文化的次元の重要性にも注目すべきだと彼は主張するのである。

第2のテーゼは「社会学的論争に一新された統一性を与えつつ理論的総合が登場するであろう」というものである。理論的総合とは，結局のところ主観主義的な立場と客観主義的な立場の総合であり，それはまた第2章で述べるように行為主義的な観点と構造重視の観点の総合である。彼は，社会学にこれまでもし正統な合意というものがあつたとすれば，それはタルコット・パーソンズの構造＝機能主義であるとし，それに対抗して諸流派が次々と登場したとする。したがって現状は諸派乱立の多元主義的あるいは無政府主義的な様相を呈しているのであるが，このような状況にたいしてそれを良しとする立場がありうる。彼はそれに反対して総合を唱える。さらに社会学を自然科学をモデルとして構成していこうとする立場にも彼は反対する。社会学がその対象である社会生活との関連で産出する概念や理論や事実認識は，社会それ自体の変化に対応して変化していくのであって，決して自然科学的意味において累積的なものではないからである。

第3のテーゼは「社会学の分析の主要対象は実質的に再考されるであろう」というものである。社会学の分析対象となる社会が，あたかも1つの閉鎖的なシステムであるかのように考える傾向が強かったという判断に立って，彼は社会の内部における多元性，社会に対する外部からの影響を重視することを提言する。ここで社会とは，国民国家レベルの社会，すなわち社会学が

6) Giddens (1985), pp. 310-24.

一般に全体社会と称するものである。そのような社会を、明確な境界をもち一枚岩的な構成をもった、内生的に変動するものと考えすることは、現実的でないばかりか平面的な認識しかもたらさない。全体社会は自足的で閉鎖的で一元的な社会では決してありえず、それは他の国民国家という全体社会との国際的な関係において存在するのであり、また、内部にはさまざまな利害とイデオロギーを持った多種多様な諸個人・諸集団を内包している。この内外の要因を踏まえて全体社会の構造と変動の社会学的分析は遂行されるべきだと、彼は主張するのである。

第4のテーゼは「社会学は従来よりもますます世界システムの研究に関与するようになであろう」というものである。第3のテーゼでも言うように、社会は内生的モデルでは把握しきれない。社会は国際関係の中に置かれている。この点を考慮した世界システムの観点は重要である。近年はマルクス主義社会学でもその観点からの研究が出てきている。特にウォーラーステインらの研究がそれである⁷⁾。しかし彼らはこの観点を強調するあまり、世界システム還元論に陥っていると彼は判定する。しかも、あらゆる現象を世界規模の資本主義的關係の拡大と、経済的パワーの程度によって中心・半周辺・周辺に区分される世界システムに帰着させる、経済主義的な方法に偏向していると彼は言うのである⁸⁾。システムの性格の理論は必要であるが、完全な相互連結システムはありえず部分的な独立性もまたそこに含まれているということと、世界システムは国際的分業、国民国家のパワー分布、軍事的秩序の3つの次元によって構成されていることを、あわせて理解しておかねばならないというのが彼の主張なのである。

第5のテーゼは「社会科学の間の既存の境界は徐々に現在よりもゆるやかなものになっていくであろう」というものである。社会学とその他の個別社会科学、すなわち政治学、経済学、歴史学、人類学などは、一概には言えな

7) Wallerstein, I., *The Modern World-System*, 1974, Academic Press. 川北稔訳『近代世界システム I・II』1981年, 岩波書店。

8) Giddens (1981) (1985) においてもこの批判点が強調されている。

いとしても個別科学化の進行とともに区別されてきたが、近年とみにその境界がゆるやかになってきた⁹⁾。社会学と人類学は、その対象となる社会が先進的な産業社会か産業化の遅れた小社会かといった程度の差異によって区別されてきたが、現在ではクロスオーバーするに至っている。歴史学も歴史資料の解読という固有の技術において、社会学とは明確に区別されるものの、社会学が現代を把握しようとする際に歴史事象の分析にまで進まざるをえないことを考えれば、絶対的に区別されるべきだとは言えない。政治学と社会学が区別されるのはそれぞれの対象が、前者が国家にかかわる社会事象、後者が市民生活と称される社会生活全般という点であったが、国家と市民社会が画然と区別され難くなった現在において、あえて相互に専門性を主張することは無意味であると言えよう。現代経済学はその高度な数字の導入と活用において、他の社会科学と全く異なっているが、その根底にある社会理論（現在では新古典主義が有力）については¹⁰⁾、他の社会科学も検討する資格を持っているのである。

第6のテーゼは「社会学者は社会変革の大規模で長期的な過程についての関心を再展開するであろう」というものである。彼は近年の社会学が経験的研究に自らのアイデンティティを求めようようになってきたと判定し、そのような傾向の根底には検証可能性を不可欠の基盤として求める立場が存在することを見いだす。しかし検証可能性に拘束されるあまり、社会学的関心は検証困難なマクロな問題から、検証の容易なミクロな問題に向かいがちになってしまった。1つのシステムとして形成されつつ、大きく変動しつつある現代世界、このような対象が社会学の視野から欠落してしまうことを彼は警戒する。一般化に基づく理論形成という表現に示される、社会学を検証可能な

9) ギデنزはケンブリッジ大学の政治学教授 Quentin R. D. Skinner と並んで、そのような傾向を積極的に主張する社会学者と評価されている。Inglis, Fred, *Radical Earnestness*, 1982, Martin Robertson.

10) 『社会理論と現代社会学』所収の論文「社会理論とマクロ経済学の諸問題」が、その問題を検討している。

命題の体系として構築しようとする立場は、自然科学においてさえ無批判に受け入れられがたいものである。いわんや社会学においては、むしろ社会事象に新しい見方を提供しうる概念革新のほうが現段階では必要なのである。そして社会学にとって最も重要なのは、現代とはどのような時代なのかを明らかにすることである。その際に重要な観点は、ミクロな行為がマクロな変動につながり、マクロな構造がミクロな行為によって生産・再生産されるといふ、ミクロとマクロを総合的に把握する観点である。

第7のテーゼは「実践的な社会政策や社会変革に社会学はますます深く関与するようになるであろう」というものである。社会研究が信用を失い、また市場の万能性が声高に語られる昨今であるが¹¹⁾、彼に言わせればそれらは一時的な現象にすぎない。社会研究に基づく社会政策の形成が再び要求されるようになるであろう。ただし社会学と社会政策の関係が再考されねばならない。社会研究の成果が直接的に社会政策に反映されて、それが社会に望ましい帰結をもたらすということ、素朴に信じるような時代ではない。もちろん、社会学的な調査研究が社会政策において有効な役割を果たしてきたのも事実である。しかし、社会学と社会政策の関係についてのモデルが転換される必要がある。彼はコントロール・モデルからダイアログ・モデルへの転換を唱える。すでに決められた目標を達成するという観点から、社会のコントロールに貢献するような社会学的調査研究ではなく、目標形成過程において研究者、政策形成者、当事者である社会成員、これら3者の意思疎通を実現するような社会学的調査研究が求められていると彼は主張するのである。当事者の社会成員を説得することができ、また対象となる社会事象の構成・再構成に反省的に活用できる、そのような調査研究の成果はダイアログ・モデルに基づくそれによってもたらされるというわけである。

第8のテーゼは「社会運動が社会学的想像力の刺激要因として最も重要なものであり続けるであろう」というものである。社会運動を彼は大きく新旧

11) イギリスのサッチャー政府の民活導入や大学予算削減など。

2つに分ける。古い社会運動には政治運動、労働運動、宗教運動が属し、新しい社会運動には環境運動、女性運動、平和運動が属する。彼は『国民国家と暴力』においては、現代社会の主要制度である資本主義、産業主義、国家の政治的支配制度、国家の軍事的支配制度の4つに対応する対抗運動として、労働運動、環境運動、民主運動、平和運動をあげていたが¹²⁾、その中の労働運動と民主運動（政治運動）が古い型の社会運動で、環境運動と平和運動が新しい型の社会運動とされている。ただし古い型いっても、そのような伝統的な形態の社会運動が消滅したとか、無意味になったとかいうことでは決してない。さまざまな運動が、社会の再生産に知識を反省的に適用することによって社会の変革に関与しており、彼はそれらを社会学に問題意識を提供するものとして位置づけている。

第9のテーゼは「社会学はかつてそうであったように論争的な科学であり続けるであろう」というものである。内的に見ても、社会学は一枚岩的な統一を達成できそうもない。第2のテーゼで触れたように、理論的総合は可能であるが、それはごく一般的な共通の基盤の上に達成される多元的な統合である。外的には2つの意味で論争的である。1つは社会学の無意味さに対する批判によって生じる。これは改善されねばならない。もう1つは、社会学が明らかにする事柄が不愉快であり不利益であるといった人々からの批判によって生じる。後者の論争は続ける価値があると、彼は主張している。

2 歴史と運動

マクロ社会学の展開の基本方向の1つは「歴史と運動」である。ギデنزの第8のテーゼが、運動と社会学の密接で不可欠な関係を表現していた。それだけではない。第1および第3のテーゼが示す政治的視角の重要性、第4のテーゼが示す歴史学や政治学とのクロスオーバーの必要性、第6のテーゼが示す長期的マクロ的な変動への関心、第7のテーゼが示す実践的関心、

12) Giddens (1985), p. 314.

そして第9のテーゼが示す社会学の論争的・批判的な性格、これらすべてが「歴史と運動」というテーマに、マクロ社会学の展開の基本方向が集約されることを示しているのである。

ギデنزは1973年の『先進社会の階級構造』以来、特に1981年の『唯物史観の現代的批判』や1985年の『国民国家と暴力』などで、現代社会を世界史の流れの中に位置づけて考察するという作業を行ってきた。この世界史の動向を左右する主体的要因として、国家と運動があげられる。国家は組織の1つであるので、これを組織と運動と一般化することができる。組織も運動も第8のテーゼが示すように、人間が知識を反省的に適用することによって、社会を維持したりあるいは変革したりする通路なのである。そして近代・現代の歴史的動向に強い影響を与える運動として、『国民国家と暴力』において労働運動、民主運動、平和運動、環境運動があげられ、第8のテーゼではこれに宗教運動や女性運動が付け加えられている。宗教運動や女性運動については『国民国家と暴力』においても論じられていたが、そこでは主要な4つの制度群に対応する代表的な4つの運動からははずされていた¹³⁾。しかしそれらが重要な運動であることには変わりはない。第8のテーゼで言われているように、宗教運動が古い型の運動であり、女性運動が新しい社会運動に属するとしてもである。

まず、ギデنزが運動を理論的にいかに位置づけているのか、という点から検討していくことにしよう。そのための格好のテキストは、1984年の『社会の構成』である。それは彼の一般的社会理論である「構造化理論」の、その時点での集大成ともいえるべきものであるが、そこには次のような運動が位置づけられている。『社会の構成』は、第1章「構造化理論の要綱」、第2章「意識、自我、および社会的出合い」、第3章「時間、空間、および域化」、第4章「構造、システム、社会的再生産」、第5章「変動、進化、およびパワー」、第6章「構造化理論、経験的研究、および社会批判」という

13) Giddens (1985), p. 318.

ように構成されており、運動は第4章「構造、システム、および社会的再生産」の最終節「歴史の形成」で論じられているのであった。

はじめに、アソシエーションと組織と運動が区別される¹⁴⁾。アソシエーション概念は、すでに伝統化し規則化した知識の適用によって、社会の再生産の条件を維持する集団に与えられる名称である。それに対して、組織と運動は「システムの再生産の条件を反省的に規制する集合体」と定義される。いわば、社会についてなんらかの問題を見だし、その問題を解決しようとして行為し活動するのが、組織であり運動なのであり、問題を見いだすことなく伝統に定められた定型的な行為や活動を実践していくのがアソシエーションなのである。では組織（運動以外の）と運動（運動組織をも含む）はいかに区別されるかという点、『社会の構成』では明確ではないが、前述の第8のテーゼで明示されている。組織は現行の社会秩序の大枠の内部での問題解決をめざすのに対して、運動は秩序それ自体の問題化にまでも進む可能性をもつものだというのである。

歴史を形成するのは人間の行為であり、なかでも集合的な行為であるところの組織と運動である¹⁵⁾。彼は組織論に比べて、運動論はそれほどの蓄積をもたないと判断し、運動論の検討の重要性を主張する。そして、近代・現代の歴史形成の主役を演じてきた労働運動を取り上げ、それは資本家あるいは資本主義に対抗して、現世的に労働者に利益をもたらそうとしてきたのであったが、マルクスの予言とは違って、労働運動がすべての現代社会の問題の解決を担う可能性をもっているわけではないと判定する。それは主要な運動ではあるがすべてではない、というわけである。このような労働運動への評価は、以後の『国民国家と暴力』でも前述の第8のテーゼでも述べられているが、この点については後ほど検討しよう。

前述のように『社会の構成』においては、運動はいわば構造論の結びに置

14) この段落は Giddens (1984), pp. 199-201.

15) この段落は Giddens (1984), pp. 203-6.

かれ、歴史（変動）を形成する主要因として位置づけられていた。すなわち、構造論と変動論を媒介する位置に運動が置かれていた。しかし、現代の運動としては、労働運動が例示されるにとどまっていた。一般的な社会理論の体系な中での運動の位置づけは明確になっていたが、現代のさまざまな運動の歴史的な流れの中での位置づけは十分ではなかった。それは『国民国家と暴力』において、やや詳しく論じられている。その最終章「現代、全体主義、および批判理論」の第2節「現代の諸次元」がそれである。

すでに拙稿「国家の社会学と2つのパワー」で紹介したように¹⁶⁾、彼は『国民国家と暴力』において、国家のパワーの歴史的变化を、近代・現代の変動である資本主義や産業主義の展開と関連づけつつ解明した。そして第1のテーゼにも示されているように、近代・現代社会の制度的な次元として、資本主義、産業主義、国家の政治的支配制度、国家の軍事的支配制度の4つを指摘した。その上で、それら4つの制度的次元のそれぞれにおいて対抗的な運動として、資本主義に対抗する労働運動、産業主義に対抗する環境運動、政治的支配に対抗する民主運動、軍事的制度に反対する平和運動をあげていた。それに加えて、ナショナリズム運動、女性運動、民族運動、復古的宗教運動、学生運動、消費者運動にも言及している。

『国民国家と暴力』の運動論は、ギデンズの運動の社会学の全面的展開ではない。そこではたださまざまな運動の歴史的、社会的な位置づけが行われているにとどまる。すなわち前述の4つの制度的次元との関連でのみ、運動が分析されているのである。彼はそのような分析方法を、運動の目的あるいは運動の関与する争点に焦点を合わせたものと考えている。したがって、特定の運動の特性を目的・争点から解明したり、特定の運動における目的・争点の変化を解明したり、複数の運動のそれぞれの目的・争点の間の協同や対立の関係を解明したり、という方針がその分析方法から導出されるのである。そしてそれはもちろん4つの主要な運動だけではなく、その他の運動につい

16) 『桃山学院大学社会学論集』第21巻第2号、1988年。

でも適用可能なものなのである。

以上のようなギデنزの運動分析は、いかに評価されるのであろうか。運動の社会学の観点から簡単に見てみよう。

運動論を社会理論に初めて明確に位置づけたのは、アメリカの社会学者ニール・J・スメルサーの1962年の『集合行動の理論』であり、日本においては60年代から70年代にかけて発表され1976年に『組織と運動の理論』にまとめられた塩原勉の諸論文であった¹⁷⁾。なかでも1975年の論文「理論社会学における若干の基本問題」は¹⁸⁾、塩原運動論のそれまでの蓄積を集約した簡明で内容豊富なものとなっていた。運動論はここでは構造論と変動論を媒介するものとされ、その3つの理論がマクロな社会理論の基本的骨格を構成していた。それは運動論という局限された領域にとどまるものではなく、おそらく戦後日本社会のマクロ社会理論の形成の流れの最高の達成点であった。理論的大枠はそこで、運動の総過程論として確定されたのである。それ以後は、その大枠である骨格の細部の理論的仕上げの作業と、その骨格に肉付けを行うための実証的作業とが、社会学に課題として残された。そしてこの10年余に、多数の運動のモノグラフが蓄積され、資源動員論を中心として細かな理論的検討が進められ、それとの関連における実証的分析も遂行されてきたのである¹⁹⁾。

このような運動の社会学の動向と平行してギデنزの運動論も展開されてきたのであるが、彼においても理論的には、運動論は構造論と変動論の媒介として位置づけられていた。しかし、それはマクロな社会理論の体系的な位置の指定というだけであり、塩原運動論に見られるような運動の総過程という概念装置はない。また、運動の社会的分析という観点から見ると、それは運動の目的あるいは運動に関与する争点にのみ焦点の合わせられた分析に

17) これらの運動論の位置づけについては、拙稿「集合行動の理論」作田・井上編『命題コレクション社会学』1986年、筑摩書房。

18) 『社会学評論』第100号、1975年。『組織と運動の理論』1976年、新曜社。

19) 新しい運動論の展開については、『思想』第737号、1985年。

なっている。運動の展開過程については全く欠落している。もちろん、だからといってそれが無意味だということではない。それどころかマクロな変動の方向の中に具体的な運動を位置づけ、個々の運動の意義や変容、運動間の関連を解明するのは、運動の社会学の重要なテーマである。この点において、彼が4つの主要な制度的次元を明示し、それとの関連で運動を分析するとともに、そのような運動分析の方向を確定したことは評価できよう。

いわば争点の社会学としてのギデنزの運動論にとって、近代から現代に至る歴史において最も中心的な運動は、労働者階級の運動である労働運動に他ならない。階級利害の対立とそれに伴う階級闘争は、近代・現代の歴史的変動の基軸となってきたし、またそのように位置づけられてきたからである。それは資本主義と社会主義の評価にもつながる、マクロ社会学の根本にかかわる問題なのである。彼はこの問題について前述のように、労働運動は主要な運動ではあるがそれが運動のすべてではない、という言い方で解決を図ろうとする。資本主義と社会主義についても、資本主義の根本矛盾である「社会的生産と私的領有」を、国家社会主義ともいべき現行の社会主義体制はどうてい解決しえないと判定する²⁰⁾。『社会理論と現代社会学』所収の論文「博識の危険について；ゴルツと労働者階級の終末」は、この労働運動の問題を扱っている。フランスの左翼の社会理論家アンドレ・ゴルツが、労働者階級を社会変革の主要な担い手の位置から放逐するに至った根拠を検討し、必ずしも労働者階級がパワーを失ったわけではないことを主張している。またゴルツが、技術進歩が労働の必要性を低下させるという変動方向の予測に基づいて、無業者こそ変革の担い手と唱えるのに対して、その時代の変化にたいするあまりにも過敏な反応を批判している。

ギデنزはいつもそうであるように、極端な認識を忌避する。バランスのとれた隠健な思想と理論を愛好する。階級運動も現代の社会変動の中心的な

20) Giddens (1979) (1981) (1985) に一貫した主張である。なおギデنزは現在、*Between Capitalism and Socialism* を執筆中という。

担い手ではあるにしても、独占的なそれではないと評価される。たしかにそれは正しい。しかし、ゴルツのような思想的な威力は持たない。それはともあれ、実際のところ、階級運動はすでに成立しがたくなっているのであろうか。あるいは成立するにしても、それが関与する争点は、現代社会の中心的な争点ではなくなっているのであろうか。拙稿「階級分析の中心問題」でもこの点を検討したが²¹⁾、結局のところ、実体的な階級運動とそれに示されている体制的争点的は区別されるべきなのではなかろうか。労働運動がそのような争点に関与する場合もあればしない場合もある。マルクスの強烈な思想が、マルクス以後の歴史において、労働運動と階級的な体制的争点とを結びつけたのであるが、そのような結び付きは歴史的な特殊例であり、さらに言えば特殊例としても実際に成立していたのかどうかさえ疑わしい。確かに争点は存在した。しかし、運動の担い手は労働者階級であったのかどうか。

『現代社会学と社会理論』所収の論文「アルヴィン・グールドナーと知識人」は、階級運動の担い手が労働者大衆ではなく知識人であり、いわゆる社会主義社会を支配するのも労働者ではなく知識人であることを、グールドナーが強力に主張したことを論じている。ギデンズはいかにも彼らしく、60年代中期までのグールドナーの産業社会学・組織社会学における実証的理論家としてのありかたを高く評価し、60年代後半以後彼の突然の死に至るまでの、強烈なある意味で偏狭な思想家としての活動とその成果はそれほど評価していない。したがって、階級運動の主体としての知識人、階級支配の主体としての知識人、といった彼の知識人論は批判的に扱われている。たしかにグールドナーの「新しい階級」としての知識人の理論は、それほどオリジナルなものではないし、労働者か知識人かという実体的な区別が明確なものかどうかも疑問である。しかし、階級運動の実体的な担い手と争点の分離という前述の論点との関連で言えば、グールドナーの見解をそう簡単に処理してしまうわけにはいかないだろうと思われる。

21) 『桃山学院大学社会学論集』第21巻第1号，1987年。

いわゆる新しい社会運動についても、かつて労働運動が主に関与していた争点といかにかかわるかが問われねばならない。争点自体が変容したのか、それとも担い手が交替したのか。あるいは、変動に伴って新しい争点が生じたのか。そして、このような問題に答えるのに、彼の提示した4つの次元の図式で十分であるのかどうか。これらの諸問題には、運動の展開過程に焦点を合わせた現在の運動論の主流である資源動員論の視点とは異なった、運動論本来のマクロな運動分析の基本方向が示されている。

なお、ギデنزが運動と社会学の関係を重視するのは、たんに運動がマクロ社会理論の中軸概念であるというだけの理由からではなかった。すでに第8のテーゼで示されていたように、運動は社会学に取り組むべき社会問題の所在を指示し、社会批判としての社会学のアイデンティティを保証し、さらにはまた第7のテーゼに示されていたように、実践的であらざるをえない社会学に実践的たる根拠を提供するものなのである。

3 構造と行為

マクロ社会理論の展開の基本方向の第2は、体系的な一般社会理論の構築である。たとえばタルコット・パーソンズの社会理論がそうであった²²⁾。しかし、ギデنزはパーソンズの立場には批判的であり、第2のテーゼに示されていたように、パーソンズの客観主義とそれに批判的な主観主義の立場を統合する、新たな社会理論の構築を目指してきた。1976年の『社会学の新しい方法規準』以来の構造化理論がそれである。そして、その理論体系の基軸になるのが、行為と構造という2つの概念である。

構造化という概念は、パーソンズの構造＝機能主義には見られない。それはフランスの社会学者ジョルジュ・ギユルヴィッチが、構造＝機能主義批判において用いた概念であった²³⁾。構造は一般的に言うならば、諸要素が相互

22) パーソンズ理論についての筆者の評価は、拙稿「メディアとしてのパワー」『年報人間科学』第6号、1985年、大阪大学人間科学部。

に関連づけられて成立するが、構造＝機能主義はそのような構造を固定的・静態的に把握する。しかし、構造は現実には構造形成（構造化）と構造解体（非構造化）の2つの側面を同時に含んだダイナミックな過程である、とギョルヴィッチは主張したのである。ギデنزもまた構造化の概念を用いるが、それはギョルヴィッチのとは異なった意味においてである。彼は構造＝機能主義やそれに対立する主観主義の止場を目指して構造化を提唱するのであるが、そこにおいて構造は、行為や相互行為の条件であるとともに、その帰結でもあるというように把握される。すなわち、社会過程は構造を条件として成立するが、構造は社会過程を通じて再生産（存続および変動）される。これが構造化である²⁴⁾。したがって構造化理論の基本的観点は、第1に、構造を実体化せず、行為や相互行為の構造形成力（パワー）を重視し、構造と過程を統一的に把握することである。

基本的観点として第2に付け加えるべき点は、構造＝機能主義の規範偏重、主観主義の意味偏重に対して、構造と過程をパワー・規範・意味の3次元構成で立体的に把握することである。社会過程を構成する相互行為は、そこに物的あるいは権威的資源が用いられる次元においてはパワーという特性を示し²⁵⁾、規範が用いられる次元においてはサンクションという特性を示し、意味解釈図式が用いられる次元においてはコミュニケーションという特性を示す。そしてこれらに対応して、構造は支配化（資源配分化および権威化）、正当化、有意味化という動的な概念として把握される。

拙稿「相互行為の基本類型」において²⁶⁾、第2の観点を精密にしていくのが構造化理論の展開の基本方向ではないかという立場から、ひとつの展開を

23) Gurvitch, J., *La vocation actuelle de la sociologie*, 1950. 寿里茂訳『社会学の現代的課題』1970年、青木書店。

24) ギデنز自身は「再生産の条件」と定義することが多い。Giddens (1984) 巻末の定義集を参照。

25) パワーというよりコントロールというのが適当と思われる。この点については拙稿「相互行為の基本類型」『桃山学院大学社会学論集』第20巻第2号、1986年。

26) 註25参照

試みた。しかし、ギデنز自身はそうではなく、第1の観点を精密にしていく方向を選択している。もちろん第2の観点を放棄しているのではなく、それをおおまかな形態のまま適宜活用しているのであるが、基本方向としては、ミクロな行為からマクロな構造と変動という基本概念の理論的体系化という、オーソドックスな社会理論的課題を主眼としているのである。

マクロな構造とその変動を、ミクロな行為との関連で把握するというギデنزの基本的立場は、たとえばイギリスの社会学者であるデレク・レイダーによって次のように批判される²⁷⁾。レイダーは現代社会理論の中心問題を、個人の行為能力と行為に作用する枠組としての構造との、両者を正当に位置づけた相互行為論の構築に見定め、社会心理学や社会学の諸理論を批判的に検討した後に、あるべき社会理論の見取り図を提示するのであるが²⁸⁾、その際に彼はギデنزの構造化理論が、結局のところ行為中心主義に陥っていると批判する²⁹⁾。つまり、構造が行為によって維持されるという直接的な両概念の接合の仕方が、マクロ社会理論の構築という観点からすればきわめて不十分であるというのである。

構造には、確かにギデنزのいうような行為によって直接生産されるものもあるかもしれないが、それはいわばミクロな構造であって、マクロな構造と行為とは直接的には接合されえない、というのがレイダーの立場である。すなわち、構造は二重になっており、日常的な行為によって生産され再生産される相互行為の構造と、行為や相互行為のコンテクストとして、それらを超越して存在する構造とが設定されている。しかも、コンテクストとしての構造はさらに実質的な構造と、形式的な構造に分けられる。実質的な構造とは、人々が日常的に行為し相互行為する社会生活の場の構造であり、形式的な構造とは、さまざまな具体的な社会生活の場をさらに上部から規定する経済や政体や階級や価値や規範などである。構造の複雑で立体的なありかたを

27) Layder, Derek, *Structure, Interaction and Social Theory*, 1981, Routledge.

28) Ibid., pp. 91-108.

29) Ibid., pp. 62-70.

把握しようとするレイダーの考え方は正しいが、それではギデنزはこの問題にいかにか答えているのであろうか。

レイダーに直接に答えているわけではないが、ギデنزは運動概念の導入によってまず第1に、この問題をクリアーしようとしていると思われる。前章で示したように、運動概念は運動と変動を媒介するものであった。その理論構成において、運動は集合的な行為であり、それに対して構造はその条件であり、変動はその帰結である。すなわち、行為とその条件であり帰結であるという構造化理論の基本構成を保持しつつ、マクロな構造の再生産や生産にかかわる行為概念として、集合的な行為ともいべき運動概念を理論構成に組み込んだというわけである。かといって彼が構造の不変性を認めない行為中心主義一辺倒の立場かということ、決してそうではない。この点は、レイダーに強い影響力を発揮している構造主義的な立場と、人間中心的・行為中心的な理論的・思想的立場との対立と、その対立の止場を図った彼の論文「オラリーからの脱出；意識と歴史についてのE. P. トムソン」によく示されている³⁰⁾。

反核運動のリーダーとしても有名なイギリスの歴史学者トムソンは、60年代から70年代にかけて、当時発言力を増しつつあった構造主義的な傾向の若手の歴史学者、なかでもペリー・アンダーソンらと激しい論争を行った³¹⁾。彼の立場は、歴史を形成する主体としての人間の行為と運動を重視する主体主義であり、そのような立場からすれば、あたかも「オラリー伯爵のゼンマイ仕掛け」の中に人間を押し込める、構造主義的傾向は全く相入れないものであった。しかし、アンダーソンらの側からすれば、人間の意識という主観性と、その社会的存在条件という客観性との弁証法に拠っているとはいえ、人間の主観的意味とそれに基づく選択によって変動するものとして歴史をと

30) E. P. Thompson はトンプソンよりもトムソンと表記されることが多いのでそれに従う。

31) Kaye, H. J., *The British Marxist Historians*, 1984, Polity Press, pp. 189-220

らえるトムソンの基本的観点は、マルクス主義の歴史観と相反するものと見なざるをえなかった。マルクス主義の歴史観は、歴史を社会的再生産の条件に作用されて法則的に変動するものとして把握するからである。

ギデンズは両者の立場は、それぞれが一面的であると判定する。というのも両者とも、行為か構造かという二者択一のもとで自らの主張を根拠づけているからである。彼は歴史を形成する主体の作用を重視するトムソンの立場に賛意を表しながらも、トムソンが個人の行為の意図や理由とは関係なく作用する社会的再生産の条件を無視する点を批判する。トムソンが組織や運動を歴史を形成する主体として位置づけることは正しい。しかし、行為や運動の制約条件である構造を無視することは誤りである。トムソンは社会的存在条件を把握してはいるが、それは構造という形態をもたないアモルフなものにすぎないのである。構造は行為や運動の制約条件であるとともに、それらを可能にする条件でもあり、そのように構造を把握することが歴史の社会学的分析に不可欠である、とギデンズは主張するのである。

ミクロな行為とマクロな構造の理論的接合という問題についての、ギデンズの第2の答え方は、媒介的な位置にある社会過程あるいは相互行為の理論の精密化である。それを彼は、主にアメリカの社会学者アーヴィング・ゴッフマンの社会理論に依拠しながら展開している。『社会理論と現代社会学』所収の論文「体系的な社会理論家としてのアーヴィング・ゴッフマン」において彼は、ゴッフマンがミクロで特異な社会現象にもっぱら関心をもつ、非体系的な社会学者と普通みなされていることに異を唱え、相互行為秩序を解明するためのゴッフマンの諸概念、たとえば「枠組」や「集まり」などを概観した後、ミクロな文脈とマクロな構造的な特性との関連について次のように結論づけている。ゴッフマン自身もまた、自らをミクロ社会理論家と考えていたようであるが、実際のところ彼の諸概念はマクロ社会理論の構築にとって重要である、と。ゴッフマンの発想に強い影響を受けて彼は、『社会の構成』において時間地理学などの成果をも摂取しつつ、社会生活が行われる物

理的・地理的な場を意味する「ローカール」や、そのような場に成立する社会生活の時間的・空間的なある一定のまとまりをもった域を意味する「リージョン」や、域の成立を意味する「リージョナリゼーション」といった概念を駆使する³²⁾。これらの概念が、ミクロな行為とマクロな構造を媒介しうるとされるのである。前述のレイダーが提示したように、構造は1次元ではありえない。マクロな構造は、メゾレベルのさまざまな社会生活の場の構造の集積体であり、同時にそれらとは区別された創発的特性をもっている。ギデنزによるゴッフマンの概念の導入は『社会の構成』においても、前章で述べた目次構成にも見られるように体系的に行われていたが、それは行為と構造の理論的接合の問題に対するギデنزの第2の回答なのである。

マクロ社会理論の展開の基本方向として、行為と構造の理論的接合という問題を見だし、それに対するギデنزの答え方を検討してきたのであるが、彼の『社会の構成』がそうであるようにマクロ社会理論の構築のためには、たんに行為と構造の関連づけということにとどまるわけにはいかない。行為それ自体について、構造それ自体について、構造とシステムの関連について、構造と変動の関連についてなど検討すべき課題は多い。

行為の構成の解明のためには、『社会理論と現代社会学』所収の「社会科学と哲学；最近の社会理論の傾向」においても検討されているように、主観性の哲学が不可欠である。主観性は行為の前提となる意識の構成であり、ギデنزはそれを3層に分けて把握する。無意識、実践的意識、言語化される意識の3つであり、この構成的把握は1979年の『社会理論の中心問題』以来、『社会の構成』にも継承されている。実践的意識が最も重要な位置を与えられており、それは言語化されえないが「知っている」という状態の意識である。構造のすべてを行為主体である個人が言語的に表現できないことは、言語を自由自在を操っている人々が、言語の文法を正確に表現できないことにも端的に示されている。このように実践的意識という意味で「知っている」

32) Giddens (1984), pp. 36-158.

行為主体が、構造化理論にふさわしい人間像である。マクロな構造の再生産は、そのような行為主体の遂行する行為において保証されるからである。

無意識は人間にとってコントロールできない内的な条件であるが、それにさらに外的な諸条件が加わって、人間の行為の帰結に意図せざるものを作り出す。意図せざる帰結は、すでに述べたように構造化理論にとって重要な意味をもつ。ミクロ社会学とマクロ社会学の統合というテーマに取り組んだ、さまざまな社会学者の諸論文を収録した、クノール＝セッチナとシックレルによって編集された『社会理論と方法論における進展；ミクロ社会学とマクロ社会学の統合に向けて』には³³⁾、ギデنزの論文も収録されているが³⁴⁾、彼の立場はミクロとマクロの統合方法の1つとしての「意図せざる帰結」仮説に、編者によって分類されている。意図せざる帰結という考え方は、構造＝機能主義においては社会システムの構造自体がもつ要求としての機能要件となり、マルクス主義においては構造が生み出す社会変動の必然的な法則性となる。しかし、ギデنزはそれを、構造的条件に拘束されつつ条件対応的に形成される行為に、不可避的に随伴するものとみなす。その意図せざる帰結もまた、行為をマクロな構造と結び付けるのである。

構造それ自体について、それは資源と規則によって構成されるとギデنز考える³⁵⁾。資源は物的と権威的に区分され、規則は規範的と意味的に区分される。物的資源の配分構造が経済的支配構造を、権威的資源の配分構造が政治的支配構造を、規範的規則構造が法的制度構造を、意味的規則構造が意識構造・文化構造を、それぞれ形成する。中心になるのが資源配分構造であることは、前章で検討した4つの制度的次元が経済と政治から成っていたことから明らかである。これらの構造に一定のまとまりを与えるのが構造原

33) Knorr-Cetina, K., and A. V. Cicourel, eds., *Advances in Social Theory and Methodology; Toward an Integration of Micro-and Macro-Sociologies*, 1981, Routledge.

34) 'Agency, Institution and Time-Space Analysis'.

35) Giddens (1976) (1979) (1984) に一貫している。

理であり、彼はそこにマルクス主義的な根本矛盾を好んで充当する傾向がある。しかし、彼自身はマルクス主義者ではないし、むしろそれに批判的である。逆に、このような点も含めて彼の理論に対して、イギリスのマルクス主義的な社会学者は一般に批判的である。たとえばその代表的な1人であるジョン・アーリは、ギデنزの概念装置では、構造からいかにシステムが生産されるかが不明確であるし、そのような理論では現代の階級社会を明確に詳細に分析することはできないと批判している³⁶⁾。

確かに『社会の構成』に提示された、行為から構造や変動に至る多くの概念の集積は、社会分析にいかに関適用しうるのかは不明確であるし、説明命題を導出しうるのかどうかも未知数である³⁷⁾。『国民国家と暴力』は豊富な内容をもっているが、構造化理論の適用とは完全に言い切れない。行為と構造という概念に象徴されるマクロ社会理論の概念体系の構築は、たんに概念論議にとどまることなく、具体的な社会分析との関連において遂行されねばならないであろう。その際、前述で検討した運動という概念が、中心的な位置に浮上してくると思われる。

おわりに

マクロ社会理論の展開の基本方向を、社会学の将来についてのギデنزの提言を手掛かりに考察し、歴史形成にかかわる運動の分析と一般理論の構築との2つを見だし、それぞれの中心的な問題を彼の著作や関連する諸著作を参照しつつ検討してきた。彼は幅広い関心のもとにきわめて活発な著作活動をしており、本稿が取り上げた最近作『社会理論と現代社会学』にも、ここで言及した論文以外に、構造主義・ポスト構造主義・時間と組織、国民国

36) Urry, J., 'Duality of Structure: Some Critical Issues', *Theory, Culture and Society*, Vol. 1, No. 2, 1982. Idem, 'Book Review of Giddens (1984)', *Sociological Review*, Vol. 34, No. 2, 1986.

37) Turner, J. H., 'Review Essay: The Theory of Structuration', *American Journal of Sociology*, Vol. 91, No. 4, 1986.

家、マクロ経済学、ハーバーマスの社会理論などを題材としたものが収録されている。本稿は彼の提示したすべての論点を包括しているわけではない。しかし、それらも2つの基本方向に反するものではない。筆者としても今後は、その他の論点の検討をも含めて、基本方向の検討をさらに深めていきたい。

参照ギデンス著作一覧

- Giddens (1971); *Capitalism and Modern Social Theory*, Cambridge Univ. Press.
(犬塚先訳『資本主義と近代社会理論』1974年, 研究社)
- Giddens (1973); *The Class Structure of the Advanced Societies*, Hutchinson.
(市川統洋訳『先進社会の階級構造』1977年, みすず書房)
- Giddens (1976); *New Rules of Sociological Method*, Hutchinson. (松尾精文ほか訳『社会学の新しい方法基準』1987年, 而立書房)
- Giddens (1977); *Studies in Social and Political Theory*, Hutchinson. (宮島喬ほか訳『社会理論の現代像』1986年, みすず書房)
- Giddens (1979); *Central Problems in Social Theory*, Macmillan Press.
- Giddens (1981); *A Contemporary Critique of Historical Materialism*, Macmillan Press.
- Giddens (1984); *The Constitution of Society*, Polity Press.
- Giddens (1985); *The Nation-State and Violence*, Polity Press.
- Giddens (1987); *Social Theory and Modern Sociology*, Polity Press.